

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業一覧

内閣府から交付決定を受けて、令和6年度に久山町が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業は以下のとおりです。

No	交付対象事業の名称	事業概要 (①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業 始期	事業 終期	総事業費(千 円)	交付金充当 経費(千円)	事業実績	実施状況の公表方法
1	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業【令和5年度非課税 世帯】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持すること。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度及び令和6年度の累計給付金額 784世帯×7万円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(784世帯)	R6.1	R6.4	770 (令和6年度給 付分)	770	給付金 770,000円 (令和5年度実施事業中、令和6年の支給対象と なった世帯に向けての給付)	対象世帯に給付金を給付することによって、 対象世帯の方々への生活維持へつなげることが できた。
2	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業【低所得・非課税世 帯(子ども加算)への給付、 定額減税一体支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持するため。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度及び令和6年度の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯167世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯167世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世 帯66世帯×100千円、子ども加算190人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者3,371人(84,220千円) 事務費6,874千円(需用費、役務費、委託料等) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(402世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3,371人)	R6.4	R6.12	112,322	112,322	●低所得・非課税世帯(子ども加算) ・給付金 25,750,000円 ・事務費(送料、手数料等) 834,397円 ●定額減税調整給付 ・調整給付金 84,220,000円 ・事務費(送料、手数料等) 1,517,778円	想定していた人数に対して給付することによ って、低所得世帯への生活基盤維持につな げることが出来た。
3	物価高騰対策支援高校生等通 学定期券購入費補助事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援し、経済的負担軽減を図るため。 ②高校生以上の学生の保護者に対して、通学に使用する定期券の購入費に対し学生1人につき年間上限10千円を補助する。 ③補助上限額10千円×通学定期券を購入する学生	R6.4	R7.3	2,087	1,171	・補助総額 2,087,070円 ・対象学生 213人	対象学生の85%に対し定期購入額を補助する ことで、子育て世帯の家計負担軽減につな がった。
4	物価高騰対策支援指定ごみ袋 支給事業	①物価高騰の影響を受けている生活者を支援し、経済的負担軽減を図るため。 ②町内居住の全世帯に対し、可燃用指定ごみ袋(大)3袋を配布する。 ③可燃用指定ごみ袋(大)3袋3,150円×想定で3,850世帯、レターバックライト370円×3,850世帯 ④町内に居住する全世帯の世帯主3,850人	R6.4	R6.12	13,239	7,427	・ごみ袋購入 11,834,550円 (3,757世帯×3,150円) ・事務費(送料等) 1,404,659円	物価高騰が続く中、指定ごみ袋の配布を行う ことによって町民の家計負担に大きく寄与す ることができた。
5	水稲農業物価高騰対策支援事 業	①物価高騰の影響を受けている農業者を支援し、経済的負担軽減を図るとともに、安定的なコメ供給体制の維持を図るため。 ②水稲作付栽培を行う際に必要な肥料・農薬・除草剤等の経費の一部を作付け面積に応じて補助する。 ③10アール当たりの補助単価5,280円×水稲作付面積947アール ④町内に居住する水稲農業者	R6.4	R7.1	4,641	2,604	・補助総額 4,641,290円 ・対象者 178名	物価高騰が続く中、水稲事業者に対して事業 経費の一部を補助することが事業支援ならび に町内でのコメ生産量の向上、安定供給の一 助ともなった。
6	物価高騰対策プレミアム付き 商品券事業	①物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため。 ②20%のプレミアム率分の一部補助と電子版の発行に係る事務費を補助する。 ③プレミアム率20%の商品券の発行部数8,000部のプレミアム分16,000千円のうち、県補助金8,000千円及び町商工会負担350 千円で不足する7,650千円。 電子版発行事務費負担分2,310千円 ④久山町商工会	R6.4	R7.3	9,336	5,237	・販売枚数 8,000部 ・利用率 93.7%	町内小売店等で利用できるプレミアム率2 0%の商品券を発行することによって、町内 経済振興につなげることが出来た。
7	物価高騰対策学校給食費等助 成事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援し、経財的負担軽減を図るため。 ②町立小学校児童の保護者に対し、物価高騰による給食費値上げ分、児童1人1食当たり60円を補助する。 ③給食提供日数×児童数×補助単価60円を各学校ごとに算出した金額7,402千円 ④小学校児童の保護者(教職員は含まない)	R6.4	R7.3	7,214	4,046	小学校給食費補助金として 7,213,860円	物価高騰が続く中、給食にかかる費用を補助 することで子育て世帯の家計負担軽減につな げることが出来た。